

2024年11月14日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 代表者名 代表執行役 社長 CEO 遠藤 俊英

2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社及び当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2025年3月期第2四半期連結累計期間（2024年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2024年3月期第2四半期(累計) (2023年4月1日～9月30日) (FY23. 1H)	2025年3月期第2四半期(累計) (2024年4月1日～9月30日) (FY24. 1H)	前年同期比	
経常収益	1兆5,610億円	1兆2,837億円	△2,773億円	△17.8%
経常利益	312億円	256億円	△55億円	△17.8%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	199億円	178億円	△21億円	△11.0%

	2024年3月期連結会計年度末 (2024年3月31日)	2025年3月期 第2四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)	前年度末比	
純資産額	5,940億円	6,380億円	+440億円	+7.4%
総資産額	22兆837億円	22兆3,938億円	+3,101億円	+1.4%

2025年3月期第2四半期連結累計期間（2024年4月1日～9月30日）の経常収益は、損害保険事業及び銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、1兆2,837億円（前年同期比17.8%減）となりました。経常利益は、銀行事業において増加したものの、生命保険事業及び損害保険事業において減少した結果、256億円（同17.8%減）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少により、178億円（同11.0%減）となりました。

事業別の経常収益及び経常利益は、次のとおりです。

	FY23. 1H	FY24. 1H	前年同期比	
経常収益	1兆5,610億円	1兆2,837億円	△2,773億円	△17.8%
生命保険事業	1兆4,315億円	1兆1,354億円	△2,960億円	△20.7%
損害保険事業	747億円	824億円	+77億円	+10.4%
銀行事業	492億円	594億円	+102億円	+20.7%
経常利益	312億円	256億円	△55億円	△17.8%
生命保険事業	157億円	97億円	△60億円	△38.3%
損害保険事業	31億円	28億円	△3億円	△10.2%
銀行事業	123億円	141億円	+17億円	+14.2%

生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の増加等に伴う保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益の減少及び前年の為替差益の剥落により、1兆1,354億円(前年同期比20.7%減)となりました。経常利益は、変額保険等の市況の変動に伴う損益*が改善したものの、金利上昇の影響を受け、ALM(資産負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却により一般勘定における有価証券売却損益が悪化したため、97億円(同38.3%減)となりました。

*変額保険等の市況の変動に伴う最低保証にかかる責任準備金の繰入額及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益等

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、824億円(前年同期比10.4%増)となりました。経常利益は、増収効果があったものの、自動車保険における支払保険金単価の上昇等により損害率が上昇したため、28億円(同10.2%減)となりました。

銀行事業：子会社の持分法適用会社化による利益の減少があったものの、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、経常収益は594億円(前年同期比20.7%増)、経常利益は、141億円(同14.2%増)となりました。

2. 主要指標

(1) グループ連結

	24. 3 末	24. 9 末
グループ連結 ESR	198%	199%

(注) グループ連結ESRは、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシーⅡやICSの計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

グループ連結ESRとは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとしてERMにおける健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は165%～235%としています。

(2) ソニー生命(単体)

	24. 3 末	24. 9 末	前年度末比
保有契約高	66兆5,861億円	68兆7,984億円	+3.3%
保有契約年換算保険料	1兆2,065億円	1兆2,425億円	+3.0%

	FY23. 1H	FY24. 1H	前年同期比
新契約高	4兆7,369億円	5兆4,100億円	+14.2%
新契約年換算保険料	715億円	877億円	+22.8%

	24. 3 末	24. 9 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,516名	5,567名	+51名

	24. 3 末	24. 9 末	前年度末比
経済価値ベースの資本	2兆139億円	2兆1,131億円	+991億円
経済価値ベースのリスク量	1兆771億円	1兆1,409億円	+637億円
ESR	187%	185%	△2pt

- (注) 1. 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。
2. ライフプランナー数は、ソニー生命の連結子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。
3. 経済価値ベースの資本とは、経済価値ベースのEVとフリクショナル・コストの合計です。
4. 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険引受リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
5. 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用しています。
6. ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する資本の比率です。

ソニー生命は本日、「2024年度第2四半期(上半期)業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページURL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2024/files/241114_kamihanki.pdf
https://www.sonylife.co.jp/company/news/2024/files/241114_hosoku.pdf

(3) ソニー損保

	FY23. 1H	FY24. 1H	前年同期比
元受正味保険料	756億円	847億円	+12.0%
E. I. 損害率	67.0%	69.6%	+2.6pt
正味事業費率	25.8%	24.9%	△0.9pt

(注) 1. E. I. 損害率=(正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料[除く地震保険、自賠責保険]
2. 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページURL：<https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2024/11/20241114.html>

(4) ソニー銀行

	24. 3 末	24. 9 末	前年度末比
住宅ローン残高	3兆4,463億円	3兆6,483億円	+2,019億円
外貨預金残高	6,147億円	6,570億円	+423億円

ソニー銀行は本日、「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要〔日本基準〕(非連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページURL：https://sonybank.net/pdf/SB_FY2024_2Q.pdf

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	824,905	821,232
コールローン及び買入手形	88,909	116,711
買入金銭債権	12,669	14,864
金銭の信託	63,285	58,822
有価証券	16,801,560	16,954,030
貸出金	3,682,002	3,885,786
有形固定資産	102,649	102,661
無形固定資産	67,772	71,529
再保険貸	2,476	9,869
外国為替	2,327	2,320
その他資産	270,279	198,411
退職給付に係る資産	9,836	9,955
繰延税金資産	156,755	149,462
貸倒引当金	△1,669	△1,776
資産の部合計	22,083,761	22,393,883
負債の部		
保険契約準備金	15,072,758	15,383,052
支払備金	111,180	117,266
責任準備金	14,958,281	15,262,564
契約者配当準備金	3,296	3,221
代理店借	3,464	2,931
再保険借	4,976	4,714
預金	3,845,606	3,839,630
コールマネー及び売渡手形	209,410	278,780
売現先勘定	938,854	1,059,527
債券貸借取引受入担保金	566,039	282,622
借入金	467,716	518,090
外国為替	1,781	1,473
社債	70,000	70,000
その他負債	195,519	200,006
賞与引当金	5,461	5,346
退職給付に係る負債	38,402	38,019
特別法上の準備金	67,622	69,586
価格変動準備金	67,622	69,586
持分法適用に伴う負債	2,139	2,058
負債の部合計	21,489,753	21,755,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	452,945	470,751
株主資本合計	664,234	682,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,773	△44,286
繰延ヘッジ損益	286	211
土地再評価差額金	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	2,981	2,797
その他の包括利益累計額合計	△70,226	△43,997
新株予約権	—	0
純資産の部合計	594,008	638,042
負債及び純資産の部合計	22,083,761	22,393,883

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	1,561,087	1,283,779
生命保険事業	1,429,988	1,133,471
保険料等収入	783,582	943,526
保険料	779,281	932,296
再保険収入	4,300	11,229
資産運用収益	635,038	177,275
利息及び配当金等収入	114,353	113,742
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	956	—
有価証券売却益	16,610	976
有価証券償還益	0	0
為替差益	152,408	—
その他運用収益	58	3
特別勘定資産運用益	350,651	62,552
その他経常収益	11,367	12,670
損害保険事業	74,721	82,448
保険引受収益	74,013	81,674
正味収入保険料	73,959	81,612
積立保険料等運用益	53	62
資産運用収益	683	737
利息及び配当金収入	724	799
有価証券売却益	12	—
積立保険料等運用益振替	△53	△62
その他経常収益	24	35
銀行事業	49,061	59,447
資金運用収益	37,031	47,958
貸出金利息	15,181	16,852
有価証券利息配当金	17,959	27,302
コールローン利息及び買入手形利息	10	39
預け金利息	26	358
金利スワップ受入利息	3,822	3,370
その他の受入利息	31	34
役務取引等収益	10,476	8,932
その他業務収益	226	806
その他経常収益	1,326	1,750
その他	7,316	8,411
その他経常収益	7,316	8,411

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常費用	1,529,851	1,258,113
生命保険事業	1,415,640	1,126,633
保険金等支払金	452,473	534,230
保険金	64,596	69,907
年金	9,329	11,520
給付金	90,434	97,630
解約返戻金	280,468	346,330
その他返戻金	4,371	4,308
再保険料	3,272	4,534
責任準備金等繰入額	756,591	300,780
支払備金繰入額	5,803	3,017
責任準備金繰入額	750,787	297,762
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	88,681	155,295
支払利息	20,238	17,802
売買目的有価証券運用損	—	56
有価証券売却損	4,916	38,772
有価証券評価損	1,817	—
有価証券償還損	—	6
金融派生商品費用	59,529	4,323
為替差損	—	91,940
貸倒引当金繰入額	33	130
賃貸用不動産等減価償却費	521	532
その他運用費用	1,626	1,728
事業費	86,850	102,996
その他経常費用	31,043	33,329
損害保険事業	70,870	79,131
保険引受費用	52,906	59,848
正味支払保険金	39,240	44,211
損害調査費	5,371	5,445
諸手数料及び集金費	538	601
支払備金繰入額	2,267	3,068
責任準備金繰入額	5,488	6,520
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	17,957	19,278
その他経常費用	6	3

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
銀行事業	35,805	43,968
資金調達費用	12,077	19,373
預金利息	9,602	15,854
コールマネー利息及び売渡手形利息	185	385
売現先利息	2,244	2,994
借入金利息	0	24
社債利息	3	3
その他の支払利息	40	110
役務取引等費用	7,875	9,863
その他業務費用	511	1,456
営業経費	15,159	13,169
その他経常費用	181	106
その他	7,534	8,380
その他経常費用	7,534	8,380
経常利益	31,235	25,666
特別利益	22	29
国庫補助金	22	29
特別損失	2,204	2,015
固定資産等処分損	136	40
減損損失	9	10
特別法上の準備金繰入額	2,057	1,964
価格変動準備金繰入額	2,057	1,964
契約者配当準備金繰入額	149	98
税金等調整前中間純利益	28,904	23,581
法人税及び住民税等	11,336	8,953
法人税等調整額	△2,727	△3,178
法人税等合計	8,608	5,775
中間純利益	20,295	17,805
非支配株主に帰属する中間純利益	298	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,997	17,805

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	20,295	17,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,384	26,486
繰延ヘッジ損益	64	△74
退職給付に係る調整額	△175	△184
その他の包括利益合計	△75,496	26,228
中間包括利益	△55,200	44,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,498	44,033
非支配株主に係る中間包括利益	298	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、新規設立により、SFV・GB2号投資事業有限責任組合を当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(重要な後発事象)

(ソニー銀行による国内無担保普通社債の発行)

ソニー銀行は、2024年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行を包括決議いたしました。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 発行総額	上限400億円
(3) 発行時期	2024年10月1日から2025年3月31日まで
(4) 利率	償還年限に対応する国債利回り+50bpを上限とする固定金利
(5) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
(7) その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する

なお、上記の包括決議に基づき、無担保社債(私募債)を以下のとおり発行しております。

ソニー銀行株式会社 第5回無担保社債(適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)

(1) 発行総額	185億円
(2) 利率	年0.968%
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込日	2024年10月30日
(5) 償還期限	2029年10月30日
(6) 償還方法	満期一括償還(買入消却付)
(7) 担保・保証	担保・保証は付さない
(8) 資金の用途	ZEH、ZEH-Mなどの省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン

当社の連結業績*は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合
SFV・GB 2号投資事業有限責任組合^{*1}

持分法適用 : ビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング株式会社^{*2}
ソニーペイメントサービス株式会社^{*2}
ETCソリューションズ株式会社^{*2}

* 1 2025年3月期第2四半期連結会計期間より、SFV・GB 2号投資事業有限責任組合を新たに連結の範囲に含めております。

* 2 当社の連結子会社であったソニーペイメントサービス株式会社の株式の一部譲渡及び株式交換を実施したため、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、ソニーペイメントサービス株式会社及びETCソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外し、同2社及びビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(注) SmartLink Network Hong Kong Limitedは登記抹消が完了したため、2024年3月期第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式及び作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページURL：<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 上場準備室

電話 : (03)5290-6500(代表)

E-mail : sfgi-press@sony.com

(ソニーフィナンシャルグループ株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfg.co.jp/>